

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 平田機工株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6 2 5 8 URL <http://www.hirata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小橋 正實 TEL (096) 272-5558
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,237	△1.9	3,177	△14.3	3,568	4.3	1,832	△2.0
19年3月期	48,146	8.3	3,706	20.9	3,420	12.6	1,869	46.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	171	11	—	—	9.2	6.3	6.7
19年3月期	194	39	—	—	10.9	6.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	59,416	—	20,587	—	34.1	1,906	54
19年3月期	54,341	—	19,584	—	35.8	1,807	11

(参考) 自己資本 20年3月期 20,290百万円 19年3月期 19,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,032	△2,827	△188	5,203
19年3月期	△1,092	△815	1,245	5,220

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	22 50	22 50	241	11.6	1.2
20年3月期	—	25 00	25 00	266	14.6	1.3
21年3月期(予想)	—	25 00	25 00	—	19.0	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 創業60周年記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	22,500	8.1	700	△57.9	500	△68.3	250	△61.5	23	49
通期	50,000	5.8	3,000	△5.6	2,700	△24.3	1,400	△23.6	131	55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,756,090株 19年3月期 10,756,090株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 113,687株 19年3月期 737株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,636	0.2	2,901	7.8	3,250	32.2	1,742	38.1
19年3月期	39,575	4.8	2,691	21.0	2,458	7.5	1,261	46.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	162	70	—	—
19年3月期	131	21	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	53,132		18,906		35.6	1,776	51	
19年3月期	50,290		18,135		36.1	1,686	21	

（参考）自己資本 20年3月期 18,906百万円 19年3月期 18,135百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	18,500	9.6	500	△69.6	300	△80.6	150	△80.5	14	09
通期	42,000	6.0	2,600	△10.4	2,300	△29.2	1,200	△31.1	112	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国のサブプライムローン問題の影響やドル安の進行、原油高に伴う原材料価格等への悪影響による景気の減速感が強まってまいりましたが、先進諸国および新興諸国とも概ね成長軌道は保ちました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業については、大口受注に支えられ堅調に推移いたしました。FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業は平成18年度後半から平成19年度前半にかけて主要FPDメーカーの投資抑制の影響を一時的に受けたことに加え、半導体関連生産設備事業におきましてもメモリー製品価格の急落による設備投資の手控えの影響を受ける結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は472億37百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は31億77百万円（同14.3%減）、経常利益は35億68百万円（同4.3%増）、当期純利益は18億32百万円（同2.0%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

国内の自動車メーカー向けの売上高は底堅く推移しました。一方、北米の自動車メーカー向けの売上高は大口受注もあり好調に推移しましたが、期末にかけて急激な為替影響を受けた結果、売上高は111億67百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

2)FPD関連生産設備事業

FPD関連生産設備は、国内の大手メーカーを除き、年央まで調整局面が続いたため、年後半に入り投資再開の動きが出てきたものの、売上高は175億61百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備等は、メモリー製品価格の急落による設備投資の手控えの影響を受け、売上高は51億83百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

4)物流機器および家電関連生産設備事業

物流関連生産設備等は、北米・欧州における薄型テレビなど家電市場の設備投資は堅調に推移しました。また、タイヤ業界向けにおきましては、前年より積極的に販売活動の展開を進めて参りました結果、売上高は98億78百万円（前年同期比29.9%増）と大幅な伸びとなりました。

事業区別	売上高	受注高
自動車関連生産設備事業	11,167,768千円	13,904,806千円
FPD関連生産設備事業	17,561,958	22,430,185
半導体関連生産設備事業	5,183,376	5,393,345
物流機器および家電関連生産設備事業	9,878,815	10,519,664
その他	3,445,630	3,714,813
合計	47,237,548	55,962,815

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ドル安の進行、原油・原材料の高止まり等、当社グループの事業環境への影響も懸念されます。

このような事業環境の中で、今後、成長が見込まれる市場について積極的に拡販を展開するとともに、引き続き、原価低減、リードタイム短縮等について取り組むことにより、収益力の向上に努めてまいります。

このような考え方にに基づき、以下の業績見込を提示するものであります。

平成21年3月期 連結業績見通し（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間 (百万円)	22,500	700	500	250
対前年同四半期比 (%)	8.1	△57.9	△68.3	△61.5
年間業績予想 (百万円)	50,000	3,000	2,700	1,400
対前期比 (%)	5.8	△5.6	△24.3	△23.6

平成21年3月期 個別業績見通し（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間 (百万円)	18,500	500	300	150
対前年同四半期比 (%)	9.6	△69.6	△80.6	△80.5
年間業績予想 (百万円)	42,000	2,600	2,300	1,200
対前期比 (%)	6.0	△10.4	△29.2	△31.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べて50億75百万円増加し、594億16百万円となりました。その主な内訳は、受取手形および売掛金の増加39億37百万円、建設仮勘定の増加7億20百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて40億72百万円増加し、388億29百万円となりました。その主な内訳は、支払手形および買掛金の増加28億97百万円、未払法人税等の増加10億42百万円あります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.8%から34.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて17百万円減少し、52億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、30億32百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益32億31百万円に対し、売上債権が43億66百万円、前受金が10億3百万円増加し、仕入債務が30億35百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得26億38百万円等により、28億27百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金による収入39億円、長期借入金の返済40億72百万円等により、1億88百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	24.8	35.8	34.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	41.1	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.9	15.6	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	5.3	—	12.9

(注) 1. 当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しており、各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 当社は平成18年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場したため、同日以前の株価が把握できないことから、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づく1株あたり普通配当25.0円の配当を実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は14.6%となる予定です。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、グローバルな事業展開を本格化させ、市場ニーズに応える技術・製造開発体制およびコスト競争力を強化する為に有効投資してまいりたいと考えております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり25.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

①業績変動

1) 経済情勢、景気動向等の外部環境による経営成績の変動

当社グループは、自動車・FPD関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 時期のずれによる経営成績の変動

当社グループが受注して製作し納入する案件は、大型化の傾向にあり、一つの受注案件が10億円以上のものも増加してきております。こうした大型案件は、受注から売上までに1年程度の期間が必要となります。

長期間にわたる大型案件については、設計の変更やお客様の都合等により、売上時期が当初予定していた時期とずれることがあります。その結果、予定していた売上高および利益が変動し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは財務体質改善のため、有利子負債の減少に努めておりますが、案件の大型化と売上までの期間の長期化に伴い運転資金の需要も増しつつあります。今後の市場金利の動向によっては、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違など、意図せぬ形で違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等へ対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③訴訟の発生に係るリスク

1) 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定できません。

当社では、技術本部技術管理課を中心として知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(ISO)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業員の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業員の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟などの訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。

万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。

この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。

当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、中国、東南アジアに子会社を持ち、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。

しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨財務制限条項に係るリスク

当社は、平成19年6月20日に銀行1行を貸付人として、資金調達の安定性を高めることを目的として、総貸付極度額30億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成20年3月31日の実行残高はありません。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 借入人は各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成18年3月に終了した決算期における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、平成18年3月に終了した決算期の貸借対照表においては、資本の部の金額のことをいう。）の、いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- 2) 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、2期連続して損失を計上していないこと。

また、当社は平成20年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行5行との間に総貸付極度額110億円の当座貸越契約を締結しております。平成20年3月末日の実行残高は27億円であります。

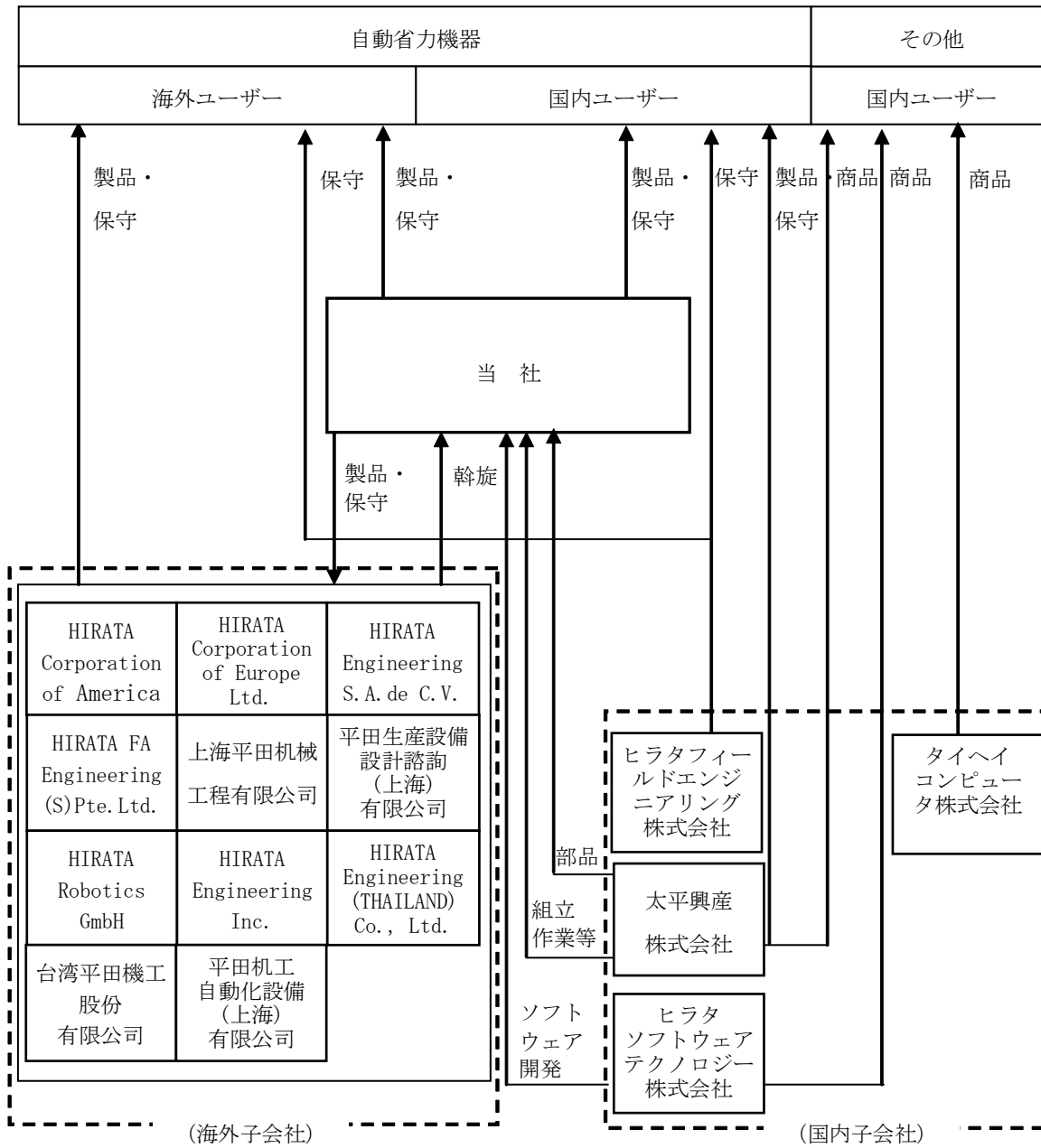
このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額30億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。
- 2) 債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。

2. 太平興産株式会社は、平成20年4月1日付で、商号をタイヘイテクノス株式会社に変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hirata.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hirata.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 会社の対処すべき課題

平成20年度は、「持続的な成長を可能にする基礎づくり」を第一の目的とした中期経営計画「1・2・3・4計画」の最終年度として、目標を達成すべく、以下の施策を重点的に取り組んでまいります。

① グローバルな事業活動の本格化

景気の減速傾向の中でも持続的な受注・売上の拡大に向けた、本社と子会社および子会社間の連携を一層強化し、積極的な販売活動を展開してまいります。また、一昨年設立しました中国現地法人 平田機工自動化設備(上海)有限公司については、平成20年6月を目処に本格稼働させ、成長市場である中国地域での戦略を強化し事業展開を加速させます。

② 収益力強化

本中期経営計画で実行しておりますリードタイム短縮、社内加工生産量拡大活動など、より合理的、効率的な生産活動の取り組みにより原価低減を進めてまいります。また、お客様との取引関係ならびにサービス・販売体制の充実に努めて、利益面でも質の高い受注を獲得してまいります。

③ 技術開発、製品開発力の強化

当社の基礎技術であるピック・アンド・キャリー技術の維持・強化を図るためにコアセンターを新設し、生産システムを構成するロボットをはじめ、搬送機器等の開発および開発の効率化を進めてまいります。

④ 内部統制システムの強化

内部統制システムをより強固にすることに加え、J-SOX対応の業務システムの実施により客観性・透明性の高い業務プロセスに取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に基づき、内部統制システム整備の基本方針を下記のとおり定めており、この基本方針に沿って整備を進めております。

① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グローバルに活動する企業として国内外の関係法令、社会規範および社内規程に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、コンプライアンス憲章に定める行動規範(1.法令・ルールの遵守、2.公平・公正な取引、3.企業情報の開示、4.会社資産の適正な管理および使用、5.社会への貢献、6.人間尊重、7.機密情報・個人情報等の管理、8.実践・報告の義務)の遵守を徹底する。

取締役および執行役員は、経営者にふさわしい倫理観の下、自律的かつ率先垂範して行動規範の遵守および浸透に務め、コンプライアンス推進に必須となる健全な企業風土を形成維持する。

コンプライアンス推進を強化するため、総務部長をコンプライアンス管理責任者に任命し、総務部において各種マニュアルの策定、教育啓蒙、コンプライアンス違反に対する社内通報経路(ヘルプライン)の設置等の体制整備を順次実施する。内部監査部は、執行組織におけるコンプライアンス実施状況に関する監査を強化し、総務部は、監査結果に対する改善策の指導、支援、施策への反映等、内部監査部と連携し、コンプライアンス推進体制の確立を図る。

② 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営・監督機能と業務執行機能の分離と役割の明確化により、コーポレートガバナンスを強化するため、取締役会は取締役および執行組織部門長の一部を執行役員に任命し、所管業務・組織における業務執行を委任する。

また、迅速かつ的確な経営意思決定、経営意思の統一、これに基づく業務執行組織での正確かつ迅速な展開を

推進するため、取締役会および経営会議の運用を改善・強化する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程等に従い、取締役会議事録、決裁記録等、取締役の職務の執行に係る情報について、取締役および監査役による随時閲覧が可能となるよう、適切に保存・管理する。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与えるリスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備を行う。整備に際してはQMS（品質マネジメントシステム）、EMS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図る。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役および執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告を行うことで、相互牽制によるリスクの認識および回避を可能とする。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グローバル企業として持続可能な競争力と安定的な収益を確保するため、重要な意思決定、地域戦略、連結管理会計等における当社と各関係会社の連携を強化する。

海外関係会社および国内関係会社に関する主管部門をそれぞれ事業本部営業統括部、管理本部とし、関係会社管理規程等に基づく管理統制を行う。内部監査部は、関係会社に対する内部監査を強化するとともに、各主管部門は、監査結果に対する改善策の指導、支援等において内部監査部と連携し、グループ統制の確立を図る。

⑥監査役の職務を補助すべき従業員およびその独立性に関する事項

監査役が、その職務の補助を行うための従業員（以下「監査役補助者」という。）を置くことを求めた場合には、監査役補助者を任命する。また、監査役補助者の独立性を確保するため、当該従業員に対する指揮命令、人事異動、人事評価について必要な措置を行う。

⑦監査役への報告および監査役の監査の実効性確保のための体制

取締役および執行役員は、法令または定款への重大な違反、当社およびグループに重大な影響を与えるおそれのある事実を知った場合には、適時監査役への報告を行う。

監査の実効性確保のため、当社の業務の適正化に必要な知見を有する社外監査役を拡充する他、監査役への報告方法、監査への協力体制等、監査の実効性確保に向け、監査役との協議を行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	5,453,575			5,203,460		△250,115	
2. 受取手形及び売掛金	19,571,212			23,508,503		3,937,291	
3. たな卸資産	8,722,453			8,658,826		△63,627	
4. 繰延税金資産	1,170,134			1,414,483		244,348	
5. その他	492,965			390,589		△102,375	
貸倒引当金	△18,791			△109,443		△90,651	
流動資産合計	35,391,550	65.1		39,066,420	65.7	3,674,870	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	9,261,389			9,915,257			
減価償却累計額	△5,276,708	3,984,680		△5,391,822	4,523,435	538,754	
(2) 機械装置及び運搬具	3,300,400			3,486,471			
減価償却累計額	△2,515,975	784,425		△2,470,575	1,015,896	231,470	
(3) 工具器具及び備品	2,453,546			2,610,082			
減価償却累計額	△1,924,541	529,004		△2,021,801	588,280	59,276	
(4) 土地		9,681,792			9,891,454	209,661	
(5) 建設仮勘定		—			720,740	720,740	
有形固定資産合計		14,979,902	27.6		16,739,806	28.2	1,759,903
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		27,786			27,786	—	
(2) ソフトウェア		99,940			108,207	8,266	
(3) のれん		2,567			58,576	56,009	
(4) その他		18,349			15,371	△2,978	
無形固定資産合計		148,644	0.3		209,941	0.4	61,297

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,493,486		1,884,838		△608,647
(2) 長期貸付金	313,000		—		△313,000
(3) 繰延税金資産	950,081		1,184,765		234,683
(4) その他	397,018		635,511		238,492
貸倒引当金	△332,171		△304,413		27,757
投資その他の資産合計	3,821,415	7.0	3,400,702	5.7	△420,712
固定資産合計	18,949,962	34.9	20,350,450	34.3	1,400,487
資産合計	54,341,512	100.0	59,416,871	100.0	5,075,358

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,242,940		10,140,588		2,897,648
2. 短期借入金	8,550,885		8,264,611		△286,274
3. 一年以内返済予定の長期借入金	3,551,009		2,298,239		△1,252,769
4. 一年以内償還予定の社債	200,000		600,000		400,000
5. 未払金	686,616		482,735		△203,880
6. 未払法人税等	91,149		1,133,503		1,042,353
7. 未払費用	2,140,434		2,086,280		△54,154
8. 前受金	305,426		1,293,709		988,282
9. 賞与引当金	76,218		106,062		29,843
10. 役員賞与引当金	84,450		82,900		△1,550
11. 製品保証引当金	401,471		464,580		63,109
12. その他	270,948		294,880		23,932
流動負債合計	23,601,550	43.4	27,248,092	45.9	3,646,542
II 固定負債					
1. 社債	1,300,000		700,000		△600,000
2. 長期借入金	4,080,009		5,162,896		1,082,886
3. 繰延税金負債	31,583		37,306		5,722
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,681,916		2,681,916		—
5. 退職給付引当金	2,286,918		2,336,429		49,510
6. 役員退職慰労引当金	764,530		643,020		△121,510
7. その他	10,237		19,473		9,236
固定負債合計	11,155,195	20.5	11,581,042	19.5	425,846
負債合計	34,756,746	63.9	38,829,134	65.4	4,072,388

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,633,962	4.8	2,633,962	4.4	—
2. 資本剰余金	2,322,634	4.3	2,322,634	3.9	—
3. 利益剰余金	9,703,073	17.9	11,293,342	19.0	1,590,268
4. 自己株式	△945	△0.0	△184,913	△0.3	△183,968
株主資本合計	14,658,725	27.0	16,065,026	27.0	1,406,300
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	808,516	1.5	282,208	0.5	△526,307
2. 繰延ヘッジ損益	2,730	0.0	△19,427	△0.0	△22,158
3. 土地再評価差額金	3,841,915	7.1	3,841,915	6.4	—
4. 為替換算調整勘定	124,211	0.2	120,417	0.2	△3,794
評価・換算差額等合計	4,777,374	8.8	4,225,113	7.1	△552,260
III 少数株主持分	148,665	0.3	297,595	0.5	148,929
純資産合計	19,584,765	36.1	20,587,736	34.6	1,002,970
負債純資産合計	54,341,512	100.0	59,416,871	100.0	5,075,358

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		48,146,651	100.0		47,237,548	100.0	△909,103
II 売上原価		39,161,467	81.3		38,006,417	80.5	△1,155,049
売上総利益		8,985,184	18.7		9,231,130	19.5	245,946
III 販売費及び一般管理費		5,278,476	11.0		6,053,207	12.8	774,730
営業利益		3,706,707	7.7		3,177,923	6.7	△528,784
IV 営業外収益							
1. 受取利息	26,997			23,102			
2. 受取配当金	23,650			27,123			
3. 為替差益	—			590,052			
4. 原材料等売却益	23,743			29,275			
5. その他	89,038	163,430	0.3	115,252	784,805	1.7	621,375
V 営業外費用							
1. 支払利息	255,051			325,616			
2. 為替差損	70,698			—			
3. その他	123,919	449,670	0.9	68,693	394,309	0.8	△55,360
経常利益		3,420,468	7.1		3,568,419	7.6	147,951
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	9,304			907			
2. 投資有価証券売却益	—			44,439			
3. 貸倒引当金戻入益	—			15,635			
4. その他	874	10,178	0.0	275	61,258	0.1	51,079

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	24,225			88,797			
2. 固定資産売却損	43,792			26			
3. 減損損失	—			2,978			
4. 投資有価証券評価損	121,985			—			
5. 貸倒引当金繰入額	136,405			297,368			
6. 持分変動損失	—	326,409	0.7	8,738	397,910	0.8	71,500
税金等調整前当期純利益		3,104,236	6.4		3,231,767	6.9	127,530
法人税、住民税及び事業税	951,233			1,508,740			
法人税等調整額	240,128	1,191,362	2.4	△103,381	1,405,359	3.0	213,997
少数株主利益(△損失)		43,561	0.1		△5,856	△0.0	△49,418
当期純利益		1,869,312	3.9		1,832,264	3.9	△37,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	8,006,730	△151,880	9,639,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,534,500	1,534,500	—	—	3,069,000
剰余金の配当	—	—	△114,142	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	△84,500	—	△84,500
当期純利益	—	—	1,869,312	—	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	—	—	25,673	—	25,673
自己株式の取得	—	—	—	△96	△96
自己株式の処分	—	102,672	—	151,032	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	1,534,500	1,637,172	1,696,343	150,935	5,018,951
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	△945	14,658,725

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,181,647	—	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	3,069,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△84,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	25,673
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△96
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	△289,631
連結会計年度中の変動額合計	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	4,729,320
平成19年3月31日残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	△945	14,658,725
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△241,995	—	△241,995
当期純利益	—	—	1,832,264	—	1,832,264
自己株式の取得	—	—	—	△183,968	△183,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,590,268	△183,968	1,406,300
平成20年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	11,293,342	△184,913	16,065,026

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△241,995
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,832,264
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△183,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△526,307	△22,158	—	△3,794	△552,260	148,929	△403,330
連結会計年度中の変動額合計	△526,307	△22,158	—	△3,794	△552,260	148,929	1,002,970
平成20年3月31日残高	282,208	△19,427	3,841,915	120,417	4,225,113	297,595	20,587,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,104,236	3,231,767	127,530
減価償却費	588,091	714,698	126,606
のれん償却額	1,560	11,900	10,340
貸倒引当金の増加額	129,896	369,024	239,127
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△1,463	30,118	31,581
役員賞与引当金の増加額または減少額(△)	84,450	△1,550	△86,000
製品保証引当金の増加額又は減少額(△)	△43,859	63,316	107,175
退職給付引当金の増加額	72,890	49,510	△23,379
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	46,639	△121,510	△168,149
受取利息及び受取配当金	△50,647	△50,225	422
支払利息	261,891	325,616	63,725
為替差益	△9,881	△620,125	△610,244
固定資産売却益	△9,304	△907	8,396
固定資産売却損	43,792	26	△43,766
固定資産除却損	24,225	88,797	64,571
投資有価証券売却益	—	△44,439	△44,439
減損損失	—	2,978	2,978
持分変動損失	—	8,738	8,738
投資有価証券評価損	121,985	—	△121,985
売上債権の増加額(△)又は減少額	2,037,128	△4,366,876	△6,404,004
たな卸資産の減少額	2,000,628	62,951	△1,937,677
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△5,147,543	3,035,815	8,183,359
未払費用の減少額(△)	△274,260	△148,907	125,352
未払金の減少額(△)	△145,097	△91,441	53,656
前受金の増加額又は減少額(△)	△1,400,309	1,003,899	2,404,209
役員賞与の支払額	△84,500	—	84,500
その他	421,287	△64,148	△485,435
小計	1,771,836	3,489,028	1,717,191

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額	49,970	47,281	△2,688
利息の支払額	△245,775	△235,633	10,141
法人税等の支払額	△2,668,525	△267,799	2,400,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,494	3,032,876	4,125,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△18,344	△321,835	△303,490
投資有価証券の売却による収入	—	91,794	91,794
有形固定資産の取得による支出	△669,655	△2,638,685	△1,969,029
有形固定資産の売却による収入	116,842	2,914	△113,927
無形固定資産の取得による支出	△78,062	△41,621	36,440
3ヶ月超定期預金の払戻による収入	300	305,631	305,331
3ヶ月超定期預金の預入による支出	△219,900	△71,001	148,899
貸付金の回収による収入	57,802	7,609	△50,192
少数株主からの追加取得による支出	—	△161,951	△161,951
その他	△4,798	—	4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,815	△2,827,144	△2,011,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△1,853,654	375,050	2,228,704
長期借入による収入	1,500,000	3,900,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,763,345	△4,072,814	△2,309,468
社債発行による収入	492,319	—	△492,319
社債償還による支出	△300,000	△200,000	100,000
株式の発行による収入	3,040,910	—	△3,040,910
少数株主からの払込みによる収入	—	235,389	235,389
自己株式の取得による支出	△96	△183,968	△183,871
自己株式の売却による収入	253,704	—	△253,704
配当金の支払額	△114,142	△241,995	△127,853
少数株主への配当金の支払額	△10,013	—	10,013
その他	△366	—	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,314	△188,338	△1,433,652
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	38,075	△34,708	△72,784
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△624,920	△17,315	607,605
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,845,695	5,220,775	△624,920
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,220,775	5,203,460	△17,315

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 太平興産(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、台湾平田機工股份有限公司、平田机工自動化設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、ヒラタ工営(株)については、平成19年2月28日付でヒラタフィールドエンジニアリング(株)に商号を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 太平興産(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヘイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヘイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																																	
太平興産(株)	1月31日																																																																	
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																																	
会社名	決算日																																																																	
太平興産(株)	1月31日																																																																	
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。 補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1384 922 1480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>① 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,707千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,489千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度より当社および国内連結子会社は退職給付引当金に係る過去勤務債務および数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更しております。この結果、従来の処理年数に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,025千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引） ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 135,557千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 97,665千円
製品保証引当金 158,368	製品保証引当金 181,396
退職給付引当金 923,915	退職給付引当金 943,917
役員退職慰労引当金 308,870	役員退職慰労引当金 259,780
棚卸資産評価減等 311,632	棚卸資産評価減等 403,669
投資有価証券評価損等 37,095	投資有価証券評価損等 10,193
未払賞与等 582,535	未払賞与等 550,236
未払事業税 6,263	未払事業税 86,309
未実現損益の消去 197,017	未実現損益の消去 215,793
繰越欠損金 19,043	繰越欠損金 33,896
その他 59,169	その他 141,160
繰延税金資産小計 2,739,467	繰延税金資産小計 2,924,018
評価性引当額 △67,734	評価性引当額 △112,748
繰延税金資産合計 2,671,733	繰延税金資産合計 2,811,270
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △547,579千円	その他有価証券評価差額金 △190,820千円
その他 △36,153	その他 △58,507
繰延税金負債合計 △583,733	繰延税金負債合計 △249,327
繰延税金資産の純額 2,088,000千円	繰延税金資産の純額 2,561,942千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以 下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以 下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,170,134千円	流動資産－繰延税金資産 1,414,483千円
固定資産－繰延税金資産 950,081	固定資産－繰延税金資産 1,184,765
流動負債－その他 △632	流動負債－繰延税金負債 △37,306
固定負債－繰延税金負債 △31,583	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.4
留保金課税 1.4	留保金課税 3.2
試験研究費税額控除額 $\Delta 3.2$	試験研究費税額控除額 $\Delta 4.2$
受取配当金連結消去による影響額 0.4	受取配当金連結消去による影響額 0.2
連結子会社との税率の差異 $\Delta 2.9$	連結子会社との税率の差異 $\Delta 0.8$
評価性引当額 1.0	評価性引当額 1.4
その他 $\Delta 0.7$	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.5</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「自動省力機器事業」および「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,444,012	2,408,065	6,850,927	1,443,645	48,146,651	—	48,146,651
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,610,718	524,173	184,893	1,180	6,320,965	(6,320,965)	—
計	43,054,730	2,932,238	7,035,821	1,444,825	54,467,617	(6,320,965)	48,146,651
営業費用	40,035,646	2,581,325	6,775,351	1,369,072	50,761,396	(6,321,452)	44,439,943
営業利益	3,019,084	350,912	260,469	75,753	3,706,220	487	3,706,707
II. 資産	53,111,482	1,491,857	5,172,609	946,984	60,722,933	(6,381,421)	54,341,512

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 … 米国、メキシコ
- (3) 欧州 … 英国、ドイツ

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,586,723	1,716,161	9,309,299	1,625,363	47,237,548	—	47,237,548
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,603,481	1,227,845	422,566	490,806	10,744,699	(10,744,699)	—
計	43,190,205	2,944,006	9,731,866	2,116,169	57,982,247	(10,744,699)	47,237,548
営業費用	40,067,868	3,083,255	9,640,725	1,967,801	54,759,652	(10,700,027)	44,059,624
営業利益	3,122,336	△139,249	91,140	148,367	3,222,595	(44,672)	3,177,923
II. 資産	57,086,862	3,257,396	8,466,451	1,111,598	69,922,308	(10,505,437)	59,416,871

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 … 米国、メキシコ
- (3) 欧州 … 英国、ドイツ

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,679,351	8,253,737	1,562,708	1,050	18,496,847
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	48,146,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.0	17.1	3.3	0.0	38.4

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 韓国、中国、台湾他

(2) 北米 … 米国他

(3) 欧州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,646,903	11,592,405	2,620,714	—	17,860,023
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	47,237,548
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.7	24.5	5.6	—	37.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 韓国、中国、台湾他

(2) 北米 … 米国他

(3) 欧州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,807.11円	1株当たり純資産額	1,906.54円
1株当たり当期純利益	194.39円	1株当たり当期純利益	171.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,869,312	1,832,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,869,312	1,832,264
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,359	10,707,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	11,674,489	△3.6
F P D関連生産設備事業 (千円)	15,414,517	△18.2
半導体関連生産設備事業 (千円)	6,016,763	13.9
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	10,849,261	63.5
その他 (千円)	3,598,615	3.6
合計 (千円)	47,553,647	2.6

(注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注 残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	13,904,806	17.8	9,155,918	42.6
F P D関連生産設備事業 (千円)	22,430,185	6.9	19,002,326	34.4
半導体関連生産設備事業 (千円)	5,393,345	△3.2	1,774,979	13.4
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	10,519,664	67.1	3,058,313	26.5
その他 (千円)	3,714,813	4.6	607,864	79.5
合計 (千円)	55,962,815	16.1	33,599,402	35.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	11,167,768	△14.5
F P D関連生産設備事業 (千円)	17,561,958	△4.1
半導体関連生産設備事業 (千円)	5,183,376	△9.7
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	9,878,815	29.9
その他 (千円)	3,445,630	0.5
合計 (千円)	47,237,548	△1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,815,565		2,628,816		△1,186,748
2. 受取手形	1,338,467		396,983		△941,484
3. 売掛金	16,652,725		20,238,181		3,585,455
4. 原材料	212,742		157,922		△54,819
5. 仕掛品	7,861,790		7,593,225		△268,565
6. 前渡金	165,394		82,197		△83,196
7. 前払費用	49,663		61,476		11,812
8. 繰延税金資産	1,016,239		1,207,205		190,966
9. 関係会社短期貸付金	25,000		142,183		117,183
10. その他	265,968		105,618		△160,350
貸倒引当金	△500		△71,000		△70,500
流動資産合計	31,403,059	62.4	32,542,811	61.2	1,139,752
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,774,871		7,197,300		
減価償却累計額	4,028,965	2,745,906	4,230,081	2,967,218	221,312
(2) 構築物	659,156		667,333		
減価償却累計額	474,666	184,490	493,483	173,850	△10,639
(3) 機械及び装置	2,800,409		2,946,971		
減価償却累計額	2,123,627	676,782	2,065,140	881,831	205,048
(4) 車両運搬具	190,204		203,033		
減価償却累計額	154,854	35,349	163,358	39,675	4,325
(5) 工具器具及び備品	2,148,314		2,137,021		
減価償却累計額	1,707,225	441,089	1,743,214	393,807	△47,282
(6) 土地		8,971,363		9,176,363	205,000
(7) 建設仮勘定		—		96,010	96,010
有形固定資産合計	13,054,981	26.0	13,728,756	25.8	673,774

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	27,786		27,786		—
(2) ソフトウェア	90,150		93,039		2,889
(3) その他	13,872		10,893		△2,978
無形固定資産合計	131,809	0.3	131,719	0.3	△89
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,450,630		1,844,224		△606,406
(2) 関係会社株式	1,988,152		2,271,665		283,513
(3) 関係会社出資金	336,696		1,209,263		872,566
(4) 長期貸付金	313,000		—		△313,000
(5) 関係会社長期貸付金	76,825		321,995		245,170
(6) 長期前払費用	3,709		3,127		△582
(7) 繰延税金資産	723,309		960,885		237,575
(8) その他	130,192		410,338		280,145
貸倒引当金	△321,785		△292,677		29,108
投資その他の資産合計	5,700,732	11.3	6,728,823	12.7	1,028,091
固定資産合計	18,887,522	37.6	20,589,299	38.8	1,701,776
資産合計	50,290,582	100.0	53,132,111	100.0	2,841,529

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	3,596,609		4,208,698		612,088
2. 買掛金	2,204,268		2,961,984		757,715
3. 短期借入金	8,500,000		8,210,450		△289,550
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3,531,000		2,220,000		△1,311,000
5. 一年以内償還予定の社債	200,000		600,000		400,000
6. 未払金	595,799		415,971		△179,827
7. 未払費用	1,939,756		1,880,127		△59,629
8. 未払法人税等	—		987,000		987,000
9. 前受金	108,029		1,118,419		1,010,390
10. 預り金	74,460		57,650		△16,810
11. 役員賞与引当金	84,450		70,000		△14,450
12. 製品保証引当金	392,000		449,000		57,000
13. その他	93,297		119,592		26,295
流動負債合計	21,319,670	42.4	23,298,893	43.8	1,979,222
II 固定負債					
1. 社債	1,300,000		700,000		△600,000
2. 長期借入金	4,060,000		4,840,000		780,000
3. 退職給付引当金	2,060,146		2,099,292		39,146
4. 役員退職慰労引当金	733,060		605,700		△127,360
5. 再評価に係る繰延税金負債	2,681,916		2,681,916		—
固定負債合計	10,835,122	21.5	10,926,909	20.6	91,786
負債合計	32,154,793	63.9	34,225,802	64.4	2,071,009

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,633,962	5.2	2,633,962	5.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,219,962			2,219,962		—
(2) その他資本剰余金	102,672			102,672		—
資本剰余金合計		2,322,634	4.6	2,322,634	4.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	246,000			246,000		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	965			—		△965
別途積立金	6,500,000			6,500,000		—
繰越利益剰余金	1,787,226			3,288,433		1,501,206
利益剰余金合計		8,534,191	17.0	10,034,433	18.9	1,500,241
4. 自己株式		△945	△0.0	△184,913	△0.4	△183,968
株主資本合計		13,489,843	26.8	14,806,117	27.9	1,316,273
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		802,307	1.6	277,703	0.5	△524,603
2. 繰延ヘッジ損益		1,722	0.0	△19,427	△0.0	△21,149
3. 土地再評価差額金		3,841,915	7.7	3,841,915	7.2	—
評価・換算差額等合計		4,645,944	9.3	4,100,191	7.7	△545,753
純資産合計		18,135,788	36.1	18,906,308	35.6	770,519
負債純資産合計		50,290,582	100.0	53,132,111	100.0	2,841,529

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高		39,575,588	100.0		39,636,092	100.0	60,504
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		33,629,427	85.0		33,064,510	83.4	△564,916
売上総利益		5,946,160	15.0		6,571,581	16.6	625,420
III 販売費及び一般管理費		3,255,098	8.2		3,670,409	9.3	415,310
営業利益		2,691,061	6.8		2,901,172	7.3	210,110
IV 営業外収益							
1. 受取利息	14,895			11,367			
2. 受取配当金	51,071			39,288			
3. 為替差益	—			570,713			
4. 原材料等売却益	20,832			25,418			
5. 受取家賃	17,759			20,625			
6. その他	45,126	149,684	0.4	55,079	722,493	1.8	572,808
V 営業外費用							
1. 支払利息	246,204			318,446			
2. 手形売却損	9,259			—			
3. 為替差損	20,222			—			
4. その他	106,841	382,528	1.0	55,208	373,654	0.9	△8,874
經常利益		2,458,218	6.2		3,250,011	8.2	791,792
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	6,434			229			
2. 投資有価証券売却益	—			44,439			
3. 貸倒引当金戻入益	—			15,635			
4. 投資評価引当金戻入益	25,650	32,084	0.1	—	60,305	0.1	28,221

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	43,792			—		
2. 固定資産除却損	19,207			26,495		
3. 減損損失	—			2,978		
4. 投資有価証券評価損	121,985			—		
5. 貸倒引当金繰入額	136,405	321,391	0.8	297,368	326,842	0.8
税引前当期純利益		2,168,910	5.5		2,983,473	7.5
法人税、住民税及び事業税	671,312			1,299,838		
法人税等調整額	235,823	907,136	2.3	△58,601	1,241,237	3.1
当期純利益		1,261,774	3.2		1,742,236	4.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	-	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	△151,880	9,070,430
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	1,534,500	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△114,142	△114,142	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△76,500	△76,500	-	△76,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,261,774	1,261,774	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△3,111	-	3,111	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	25,673	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△96	△96
自己株式の処分	-	-	102,672	102,672	-	-	-	-	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	1,534,500	1,534,500	102,672	1,637,172	-	△3,111	500,000	599,916	1,096,805	150,935	4,419,412
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	△945	13,489,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,175,389	-	3,913,876	5,089,266	14,159,697
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△76,500
当期純利益	-	-	-	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	△96
自己株式の処分	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△373,082	1,722	△71,961	△443,321	△443,321
事業年度中の変動額合計	△373,082	1,722	△71,961	△443,321	3,976,091
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	△945	13,489,843
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△241,995	△241,995	-	△241,995
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,742,236	1,742,236	-	1,742,236
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△965	-	965	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△183,968	△183,968
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△965	-	1,501,206	1,500,241	△183,968	1,316,273
平成20年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	-	6,500,000	3,288,433	10,034,433	△184,913	14,806,117

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△241,995
当期純利益	-	-	-	-	1,742,236
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△183,968
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△524,603	△21,149	-	△545,753	△545,753
事業年度中の変動額合計	△524,603	△21,149	-	△545,753	770,519
平成20年3月31日残高	277,703	△19,427	3,841,915	4,100,191	18,906,308

6. 取締役の異動（平成20年6月25日付予定）

- ① 新任取締役候補
取締役執行役員生産本部長 坂本広徳 (現 執行役員生産本部長)

- ② 退任予定取締役
該当事項はありません。

- ③ 役付取締役の変更
該当事項はありません。